

平成14年3月期 決算短信 ( 連結 )

平成14年5月9日

上場会社名 **セコム株式会社**  
 コード番号 9735  
 ( URL http://www.secom.co.jp )  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 桑原 勝久  
 決算取締役会開催日 平成14年5月9日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)5775-8100

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	497,921 ( 9.4 )	43,022 ( 34.1 )	41,541 ( 37.3 )
13年3月期	454,960 ( 10.8 )	65,261 ( 6.1 )	66,274 ( 3.9 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	9,583 ( 73.0 )	41.11	41.09	2.5	4.4	8.3
13年3月期	35,540 ( 17.0 )	152.48	152.36	9.3	8.3	14.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1,342百万円 13年3月期 1,310百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 233,138,018株 13年3月期 233,081,040株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,071,190	392,149	36.6	1,681.23
13年3月期	833,001	389,592	46.8	1,671.36

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 233,252,257株 13年3月期 233,099,234株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	175,409	118,053	5,887	205,494
13年3月期	127,189	111,443	5,589	141,725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 119社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 36社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社 (除外) 8社 持分法(新規) 1社 (除外) 6社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	249,639	34,042	16,218
通期	539,509	77,288	39,093

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円60銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社119社及び関連会社36社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業 ... 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC 他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他5社が、インドネシアで2社が、オーストラリア及びタイで各1社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及びタイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号) 他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他11社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。なお同社は、平成14年4月1日付でセコムアクア(株)及びセコムパセック(株)と合併し、セコムアルファ(株)に社名変更しました。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカルサービス事業 ... 国内子会社のセコム医療システム(株) (平成14年3月1日付で、当社医療事業部門を分割し、セコム在宅医療システム(株)、セコム漢方システム(株)及びセコムケアサービス(株)と合併) が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売をそれぞれ行っております。

保 険 事 業 ... セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

情報・通信・その他の事業 ... 国内子会社では、セコムトラストネット(株)が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

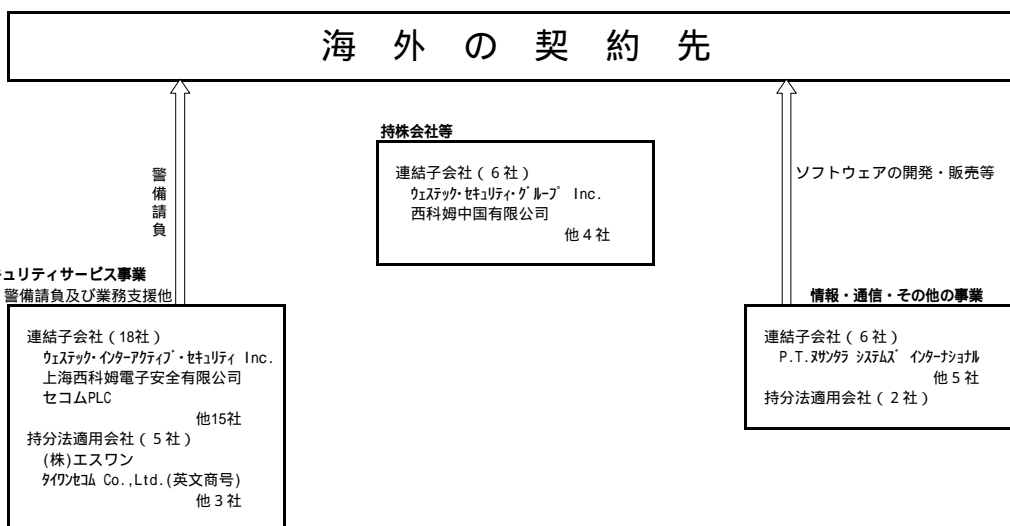
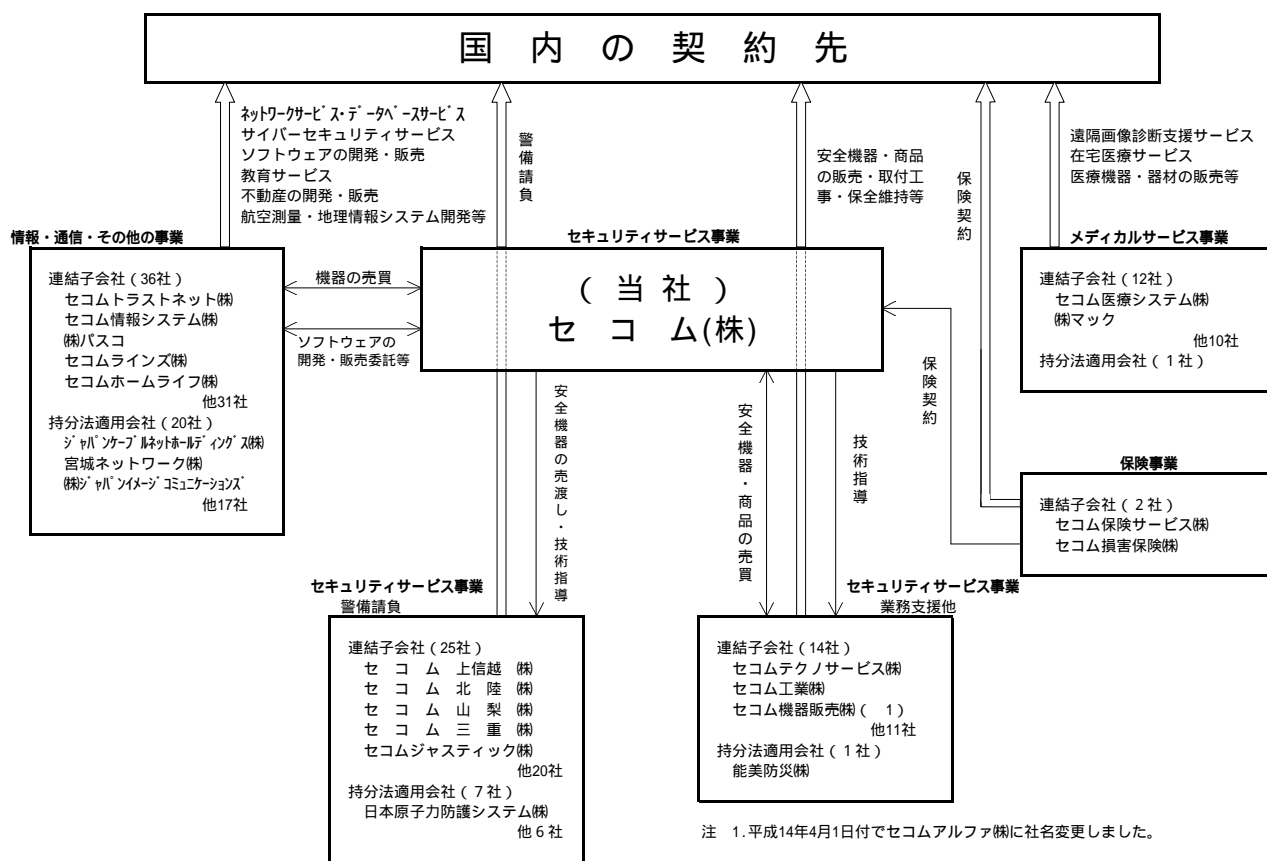
セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナルが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

- 連結子会社  
 (株)バスコ 東証市場第一部      セコムテクノサービス㈱ 東証市場第二部      セコム上信越㈱ 東証市場第二部
- 持分法適用会社  
 能美防災㈱ 東証市場第一部

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社はセキュリティシステムの普及を通じて構築してきた独自の情報通信ネットワークを活用して、社会にとって安心で便利で快適なサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築をめざしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応するための警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めて参ります。

### 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は高まり、ますます多様化・高度化してきております。また「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」及び「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充をめざす当社に与えられた使命と考えております。

当社は、「社会システム産業」の構築という目標へ邁進しながら、環境の変化に迅速に対応したスピード重視の経営を心掛け、株主価値を高めるべく挑戦を続けていきます。研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供に努めるとともに、プロセス及び組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し既存事業のより一層の推進・拡充を図る所存です。さらに、各事業を有機的に結び付けた、より付加価値の高いサービスを新しい社会システムとして提供するとともに、新規事業分野への参入・展開にも積極的に取り組み、あらゆる「不安」のない社会の実現と「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることをめざして参ります。

### 4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るよう、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成11年11月19日付で1株を2株にする株式分割を実施し、さらに平成12年8月1日付で投資単位を1,000株から500株に引下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引下げによる費用増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

### 5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、様々な経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことをめざしております。社会の多様化・高度化に伴い、当社は「社会システム産業」の構築・拡充をめざし、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速に挑戦、変革し続けて参ります。

### 6. 会社の経営上の重要な事項

平成14年4月1日付で、代表取締役社長杉町壽孝が取締役会長に、専務取締役木村昌平が代表取締役社長にそれぞれ就任いたしました。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### [ 当期の概況 ]

当期におけるわが国の経済は、懸念された株価は回復傾向にあるものの、設備投資の低迷、厳しい雇用情勢や個人消費の不振など、依然として景気回復の展望が開けない状況にあります。こうした中において、当企業集団は、当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、組織変更やプロセス改善による既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新しいサービス及び商品の開発・提供に努めてまいりました。

セキュリティサービス事業では、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」について、より盗難防止機能を強化した自動車用新盗難抑止サービス「ココセコム・カーアラーム2」、KDDI株式会社のau携帯電話の次世代サービスにおける日本初の携帯電話用救急通報サービス「ココセコムEZ」などサービスラインの拡充を図りました。また、最近の消費者の防犯・安全意識の高まりに応え、ナショナル住宅産業株式会社の「セキュリオ」シリーズに「セコム・ホームセキュリティ」が標準採用されました。このほか当期は、使い勝手や拡張性を向上しコストを大幅低減したIC標準採用の大型施設向けローカルセキュリティシステム「トータックス ZETA」を販売開始しました。

メディカルサービス事業では、当社医療事業部門を分割、在宅医療などを手掛ける医療系子会社3社と合併、医療統括会社（社名：セコム医療システム株式会社）とし、医療・保健・福祉三位一体の、一貫した質の高いサービスが提供できる体制を構築しました。

保険事業では、ガン治療の保険として、公的医療保険の枠にとらわれず最善の治療を受けることを可能にした自由診療保険「メディコム」の販売を開始しました。

情報・通信・その他の事業の内、サイバーセキュリティ分野では、日米欧主要金融機関が参加している電子認証プロジェクト・アイドントラス社仕様の電子認証局の構築・運用に関して、日本の四大金融グループから受託しております。地理情報サービス分野では、株式会社パスコが、計測・測量システム機器の国際的企業ライカジオシステムズ社（スイス）と平成14年2月21日付で包括的業務提携を締結、また地理情報システム（GIS）ソフトウェアの世界ナンバーワン企業であるエスリ社（米国）と合併でエスリジャパン株式会社を平成14年4月に設立することで合意しました。

その他のセコムグループ会社の状況としましては、新潟、長野、群馬の上信越3県内においてセキュリティサービスを提供しているセコム上信越株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

このほか当期は、平成13年6月27日に、当社において第一回無担保普通社債300億円を発行しました。調達した資金を、当企業集団の設備投資、積極的な事業展開及び運転資金等に活用しております。また、事業革新・風土革新を急速に展開するため、当企業集団の事業を見直し、上記の医療事業の統合のほか、製造子会社の合併、情報子会社の合併、人的セキュリティサービス子会社の合併などを実施し、これまで培ってきた販売力、技術力、ノウハウなどを相乗的に高めながら、市場の変化へ迅速に対応し意思決定のスピードアップを可能とする機動的な経営体制を確立しました。さらに、財務体質の健全化を図る目的で退職給付制度の抜本的改訂を実施し、当期において未認識退職給付債務を一括処理、今後は将来の数理計算上の差異発生リスクを低減し業績に与える影響を極力排除できる体制を築きました。

これらの結果、当期における売上高は497,921百万円(前期比9.4%増)、経常利益は41,541百万円(前期比37.3%減)、当期純利益は9,583百万円(前期比73.0%減)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は339,160百万円(前期比8.0%増)となりましたが、退職給付に係る会計処理方法の変更の影響などにより、営業利益は63,922百万円(前期比18.6%減)にとどまりました。

メディカルサービス事業は、前連結会計年度において連結対象子会社となった株式会社マックが期首から寄与したことなどにより、売上高は13,452百万円(前期比113.0%増)と著しい伸びを見せましたが、営業損益の段階では848百万円の損失(前期は1,104百万円の営業損失)となりました。

保険事業については、売上高は40,492百万円(前期比0.3%増)と横ばいでしたが、資産の健全化を目的とし、貸付金に対する貸倒引当金を積み増したことなどにより、営業損益の段階では6,871百万円の損失(前期は719百万円の営業利益)となりました。

情報・通信・その他の事業の売上高は104,816百万円(前期比11.4%増)となりましたが、退職給付に係る会計処理方法の変更の影響などにより、営業利益は1,618百万円(前期比0.6%増)にとどまりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は488,197百万円(前期比9.3%増)となりましたが、退職給付に係る会計処理方法の変更の影響などにより、営業利益は58,433百万円(前期比27.0%減)となりました。

その他の地域においては、売上高は9,723百万円(前期比15.3%増)、営業損益の段階では889百万円の損失(前期は1,479百万円の営業損失)となりました。

なお、当連結会計年度から所在地別セグメントを変更しており、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### [ 次期の見通し ]

今後のわが国の経済は、一部に景気の下げ止まりの兆しが見えるものの、引き続き設備投資の低迷、厳しい雇用情勢や個人消費の不振など、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しく、予断を許さない状況が続くものと思われまます。当企業集団は、このような状況のなかで、営業活動の強化、サービスの質の向上、より高度なシステム開発、経営資源の効率化を図り、安全を核とした『社会システム産業』の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、次期の業績につきましては、セキュリティサービス事業において、セントライズドシステムを中心に引き続き順調な契約件数の増加を見込んでいることなどにより、売上高 539,509 百万円、経常利益 77,288 百万円、当期純利益 39,093 百万円の予想をたてております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,189	175,409	48,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,443	118,053	6,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,589	5,887	11,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	524	286
現金及び現金同等物の増加額	10,395	63,769	53,373
現金及び現金同等物の期首残高	131,329	141,725	10,395
現金及び現金同等物の期末残高	141,725	205,494	63,769

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 21,882 百万円(前期比 66.0%減)でありましたが、保険契約準備金の増加額が 99,870 百万円(前期比 78.9%増)、退職給付引当金の増加額が 42,357 百万円(前期比 865.7%増)となったこと、また、仕入債務の減少額が前連結会計年度 24,278 百万円から当連結会計年度 1,014 百万円となったことなどにより、営業活動から得られた資金は 175,409 百万円(前期比 37.9%増)と前連結会計年度より 48,220 百万円増加しました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は 118,053 百万円(前期比 5.9%増)で、その主な内容は、貸付による支出 77,530 百万円(前期比 112.1%増)、有形固定資産の取得による支出 47,866 百万円(前期比 5.1%増)、貸付金の回収による収入 22,016 百万円(前期比 77.3%増)などであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の財務活動の結果調達した資金は 5,887 百万円(前期は 5,589 百万円の支出)であり、その主な内容は、社債の発行による収入 29,823 百万円(前期は実績なし)、配当金の支払 9,323 百万円(前期比 1 百万円増)、長期借入金の返済による支出 7,037 百万円(前期比 47.1%減)などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より 63,769 百万円増加して、205,494 百万円となりました。



連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目 期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	(平成 13 年 3 月 31 日)		(平成 14 年 3 月 31 日)		( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 376,156 )	45.2	( 495,251 )	46.2	( 119,095 )
現金及び預金	135,820		192,437		56,617
コールローン	35,690		40,000		4,310
受取手形及び売掛金	45,904		46,048		144
未収契約料	12,137		14,395		2,258
有価証券	41,033		31,321		9,712
たな卸資産	49,860		55,387		5,526
繰延税金資産	5,785		9,111		3,325
短期貸付金	36,682		90,610		53,927
その他	14,334		17,441		3,106
貸倒引当金	1,092		1,501		408
固 定 資 産	( 456,435 )	54.8	( 575,731 )	53.8	( 119,296 )
有形固定資産	( 175,972 )	21.1	( 230,000 )	21.5	( 54,027 )
建物及び構築物	34,835		68,804		33,968
警報機器	56,651		61,729		5,077
警報設備	16,517		16,599		81
土地	48,427		63,547		15,119
その他	19,540		19,321		219
無形固定資産	( 32,225 )	3.9	( 37,460 )	3.5	( 5,234 )
投資その他の資産	( 248,236 )	29.8	( 308,270 )	28.8	( 60,033 )
投資有価証券	153,553		158,438		4,885
長期貸付金	59,586		86,420		26,834
繰延税金資産	12,214		38,299		26,084
その他	30,449		37,452		7,003
貸倒引当金	7,567		12,341		4,774
繰 延 資 産	( 410 )	0.0	( 207 )	0.0	( 202 )
資 産 合 計	833,001	100.0	1,071,190	100.0	238,189

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	( 202,560 )	24.3	( 224,972 )	21.0	( 22,411 )
支払手形及び買掛金	15,854		16,401		546
短期借入金	79,409		90,194		10,784
一年内償還予定社債	5,000		5,000		-
一年内償還予定転換社債	-		33		33
未 払 金	19,243		20,229		985
未 払 法 人 税 等	18,263		23,002		4,738
未 払 消 費 税 等	3,196		3,030		166
未 払 費 用	10,563		1,828		8,734
前 受 契 約 料	27,433		27,373		60
賞 与 引 当 金	-		8,834		8,834
そ の 他	23,595		29,045		5,449
固 定 負 債	( 213,799 )	25.7	( 426,666 )	39.8	( 212,867 )
社 債	5,000		30,500		25,500
転 換 社 債	518		18		500
長 期 借 入 金	10,742		48,671		37,928
預 り 保 証 金	17,938		26,174		8,235
繰 延 税 金 負 債	1,320		1		1,318
退 職 給 付 引 当 金	7,181		49,617		42,436
保 険 契 約 準 備 金	168,648		268,519		99,870
そ の 他	2,448		3,164		715
負 債 合 計	416,360	50.0	651,639	60.8	235,279
少 数 株 主 持 分	27,049	3.2	27,401	2.6	352
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	66,126	7.9	66,360	6.2	233
資 本 準 備 金	82,302	9.9	82,536	7.7	233
連 結 剰 余 金	250,409	30.1	250,400	23.3	8
その他有価証券評価差額金	4,846	0.6	246	0.0	5,092
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,089	1.7	6,759	0.6	7,330
	389,595	46.8	392,291	36.6	2,695
自 己 株 式	3	0.0	141	0.0	138
資 本 合 計	389,592	46.8	392,149	36.6	2,557
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	833,001	100.0	1,071,190	100.0	238,189

## 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	454,960	100.0	497,921	100.0	42,960	9.4
売 上 原 価	278,911	61.3	319,826	64.2	40,915	14.7
売 上 総 利 益	176,049	38.7	178,094	35.8	2,045	1.2
販売費及び一般管理費	110,787	24.4	135,071	27.2	24,284	21.9
営 業 利 益	65,261	14.3	43,022	8.6	22,239	34.1
営 業 外 収 益	11,333	2.5	8,088	1.6	3,245	28.6
営 業 外 費 用	10,320	2.2	9,569	1.9	750	7.3
経 常 利 益	66,274	14.6	41,541	8.3	24,733	37.3
特 別 利 益	24,618	5.4	33,491	6.7	8,873	36.0
特 別 損 失	26,597	5.9	53,150	10.6	26,552	99.8
税金等調整前当期純利益	64,295	14.1	21,882	4.4	42,413	66.0
法人税、住民税及び事業税	30,011	6.6	37,095	7.5	7,084	23.6
法人税等調整額	2,057	0.5	23,550	4.7	21,492	-
少数株主利益(損失)	801	0.2	1,246	0.3	2,048	-
当 期 純 利 益	35,540	7.8	9,583	1.9	25,956	73.0
連結剰余金期首残高	224,446		250,409			
連結剰余金減少高						
配 当 金	9,322		9,323			
役 員 賞 与 金	254		267			
連結剰余金期末残高	250,409		250,400			

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		( 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 14 年 3 月 31 日 )
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		64,295		21,882	
減価償却費		37,691		39,353	
連結調整勘定償却額		2,959		3,571	
持分法による投資利益		1,310		1,342	
貸倒引当金の増加		1,383		8,075	
退職給付引当金の増加		4,386		42,357	
受取利息及び受取配当金		7,450		10,241	
支払利息		1,356		1,459	
為替差益		312		320	
有形固定資産売却損益及び廃棄損		2,924		2,863	
投資有価証券売却益		1,935		2,630	
投資有価証券評価損		1,818		4,160	
関係会社株式売却損益		1,332		1,014	
受取手形及び売掛債権の減少(は増加)		1,047		6,018	
たな卸資産の減少(は増加)		3,880		4,850	
仕入債務の減少		24,278		1,014	
保険契約準備金の増加		55,817		99,870	
その他		5,689		1,629	
小計		146,629		197,789	
利息及び配当金の受取額		7,741		11,002	
利息の支払額		1,419		1,431	
法人税等の支払額		25,762		31,951	
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,189		175,409	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の減少(純額)		3,975		7,950	
有価証券の減少(純額)(は増加)		2,478		15,459	
有形固定資産の取得による支出		45,557		47,866	
有形固定資産の売却による収入		955		1,304	
投資有価証券の取得による支出		16,802		22,601	
投資有価証券の売却による収入		5,662		10,148	
子会社株式の取得による支出		712		89	
子会社株式の売却による収入		1,015		2,224	
短期貸付金の増加(純額)		22,814		25,811	
貸付による支出		36,554		77,530	
貸付金の回収による収入		12,414		22,016	
その他資産の増加(純額)		5,617		4,617	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		4,929		1,358	
投資活動によるキャッシュ・フロー		111,443		118,053	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の減少(純額)		4,515		6,633	
長期借入による収入		22,031		3,650	
長期借入金の返済による支出		13,295		7,037	
社債の発行による収入		-		29,823	
社債の償還による支出		-		5,000	
少数株主からの払込による収入		5		1,133	
配当金の支払額		9,322		9,323	
少数株主への配当金の支払額		529		584	
自己株式の減少(純額)(は増加)		39		138	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,589		5,887	
現金及び現金同等物に係る換算差額		238		524	
現金及び現金同等物の増加額		10,395		63,769	
現金及び現金同等物の期首残高		131,329		141,725	
現金及び現金同等物の期末残高		141,725		205,494	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 119 社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、  
セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)ハスコ、  
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 36 社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌワン、タイワセコム Co., Ltd. (英文商号)、  
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

### 3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社

セコムジャスティック山陰(株)、P.T.セコムパヤンカほか3社……(設立出資)

(株)賛企画、(株)荒井商店ほか10社……(株式取得)

菱明ロイヤリティ(株)ほか2社……(持分法適用会社から異動)

(除外) 8社

セコム漢方システム(株)、セコムケアサービス(株)ほか6社……(吸収合併)

持分法(新規) 1社

ジャパンケーブルネット(株)……(株式交換)

(除外) 6社

ジャパンケーブルネット企画(株)ほか1社……(会社清算)

武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)……(株式交換)

菱明ロイヤリティ(株)ほか2社……(連結子会社へ異動)

### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国7社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州2社、セコム PLC 他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国11社、P.T.ヌサンタラ システムズ インターナショナル、P.T.セコムインドプラタマ、P.T.セコムパヤンカラ、タイセコムピタキイ Co., Ltd. 及びパスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)荒井商店、(株)アライコーポレーション、(株)荒井ホームズ、日本ライフ・プラス・メディカル(株)及び(株)セントラルメディカルサービスの決算日は12月31日、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券…償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ  
たな卸資産

時価法によっております。

主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22 ~ 50 年
警報機器	5 年
警報設備	5 年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス(株)については一括処理により、前連結会計年度において全額費用処理しております。また、当社の退職一時金制度分及び他の子会社については一括処理により、当連結会計年度において全額損益処理しております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコの為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

為替予約  
金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び予定取引  
社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の方法の変更

### (退職給付会計)

数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。また、会計基準変更時差異のうち、従来、(株)パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。

近年の経済環境及び年金資産運用環境の急激かつ大幅な悪化により、未認識数理計算上の差異(損失)が巨額に累積され、長期的にも解消する見通しが低いと考えられるため、当下期において、当社及び同一の退職給付制度を有する子会社は退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本的改訂を実施し、また、当社の退職給付信託に拠出していた株式を全額現金化することなど、将来の数理計算上の差異発生リスクの低減かつ短期的に解消する施策を実施しました。その結果、既に発生した未認識数理計算上の差異を平均残存勤務期間で処理することは、実質的には確定した未処理損失を将来にわたり期間配分する不合理な状況をもたらすことになるため、当連結会計年度末の未認識退職給付債務を全額計上し、かつ、今後も発生時に全額損益処理することにより、財務体質の健全化を図る目的で、数理計算上の差異の処理方法を変更しました。また、会計基準変更時差異の処理につきましても、未認識退職給付債務を全額計上する方針と合致するため、一括処理に変更しました。なお、当社と同一の退職給付制度を有する子会社以外の他の会社については、親子会社間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施しております。

これらの変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異20,846百万円は退職給付費用に、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は17,604百万円少なく、税金等調整前当期純利益は65,131百万円少なく計上されております。

なお、上記退職給付制度改訂は、当連結会計年度の下期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,620百万円少なく、税金等調整前中間純利益は46,174百万円多く計上されております。

## 追加情報

### (賞与引当金)

当連結会計年度からリサーチ・センター審理情報 No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)を適用し、未払従業員賞与の表示科目を変更しております。この変更に伴い、流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与を「賞与引当金」として区分表示しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含めていた未払従業員賞与の金額は8,699百万円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	
1.有形固定資産減価償却累計額	230,301	258,461	
2.担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	-	112	
たな卸資産(販売用不動産)	29,286	34,972	
建物及び構築物	2,145	30,199	
有形固定資産(その他)	25	352	
土地	4,234	14,992	
無形固定資産(借地権)	-	1,615	
投資有価証券	586	695	
合計	36,277	82,939	
同上の債務			
短期借入金	36,482	59,567	
社債	-	500	
長期借入金	6,114	42,370	
合計	42,596	102,438	
3.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)			
投資有価証券(株式)	33,884	36,191	
4.偶発債務			
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	52,546	72,586	
5.手形割引高及び裏書譲渡高	24	18	
6.当連結会計年度末日満期手形の会計処理			
手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	192 百万円	支払手形	343 百万円

### (連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳		
退職給付制度改訂に伴う 過去勤務債務処理額	-	30,119
関係会社株式売却益	1,332	1,020
投資有価証券売却益	1,194	2,351
退職給付信託設定益	21,365	-
その他	724	-
2.特別損失の内訳		
退職給付会計の会計処理変更 に伴う過年度損益修正額	-	48,063
過年度退職給付費用	23,657	-
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	1,818	4,160
ゴルフ会員権評価損	973	114
その他	100	812



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	135,820	192,437
コールローン勘定	35,690	40,000
有価証券勘定	41,033	31,321
現金補填業務用現金	36,597	40,749
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	12,459	4,879
株式及び償還期間が3ヶ月を越える債券等	21,761	12,635
現金及び現金同等物	141,725	205,494

2. 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに㈱マックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マック株式の取得価額と㈱マック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,461
固定資産	784
連結調整勘定	3,303
流動負債	3,220
固定負債	349
㈱マック株式の取得価額	3,980
㈱マックの現金及び現金同等物	777
差引：㈱マック取得のための支出	3,202

当連結会計年度

株式の取得により新たに㈱賛企画を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱賛企画株式の取得価額と㈱賛企画取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	826
固定資産	3,426
連結調整勘定	2,931
流動負債	1,429
固定負債	2,297
㈱賛企画株式の取得価額	3,457
㈱賛企画の現金及び現金同等物	384
差引：㈱賛企画取得のための支出	3,072

株式の取得により新たに㈱荒井商店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱荒井商店株式の取得価額と㈱荒井商店取得に伴う現金及び現金同等物の増加額との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,281
固定資産	55,182
連結調整勘定	2,111
流動負債	23,493
固定負債	39,568
少数株主持分	13
㈱荒井商店株式の取得価額	1,500
㈱荒井商店の現金及び現金同等物	4,990
差引：㈱荒井商店取得に伴う 現金及び現金同等物の増加額	3,490

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	59	466
-------------	----	-----

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	314,179	6,315	40,380	94,085	454,960	-	454,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,683	147	2,634	5,715	12,180	( 12,180)	-
計	317,863	6,462	43,014	99,800	467,141	( 12,180)	454,960
営業費用	239,351	7,566	42,295	98,191	387,406	2,292	389,698
営業利益又は営業損失( )	78,511	1,104	719	1,609	79,735	( 14,473)	65,261
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	370,283	11,252	195,766	135,788	713,091	119,910	833,001
減価償却費	32,458	217	377	4,279	37,332	359	37,691
資本的支出	45,224	416	913	5,604	52,159	1,217	53,376

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	339,160	13,452	40,492	104,816	497,921	-	497,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,688	165	2,437	4,205	11,496	( 11,496)	-
計	343,848	13,617	42,929	109,021	509,417	( 11,496)	497,921
営業費用	279,925	14,465	49,801	107,403	451,596	3,302	454,898
営業利益又は営業損失( )	63,922	848	6,871	1,618	57,821	( 14,798)	43,022
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	417,369	55,017	288,910	176,324	937,622	133,568	1,071,190
減価償却費	34,763	467	331	4,210	39,772	( 419)	39,353
資本的支出	43,952	2,802	479	9,011	56,246	( 1,399)	54,847

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
  - (2) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売 等
  - (3) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
  - (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの  
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売 等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度13,257百万円、当連結会計年度14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
  4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 150,817百万円、当連結会計年度 169,671百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
  5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、セキュリティサービス事業が16,127百万円、メディカルサービス事業が58百万円、保険事業が47百万円、情報・通信・その他の事業が685百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業損益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	446,530	906	7,523	454,960	-	454,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	-	-	149	( 149)	-
計	446,679	906	7,523	455,109	( 149)	454,960
営 業 費 用	366,681	1,468	8,440	376,591	13,107	389,698
営業利益又は営業損失( )	79,997	561	917	78,518	( 13,256)	65,261
資 産	659,751	1,114	21,298	682,164	150,836	833,001

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ

(2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,257百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、150,817百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	488,197	9,723	497,921	-	497,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	6	164	( 164)	-
計	488,356	9,729	498,085	( 164)	497,921
営 業 費 用	429,922	10,619	440,542	14,356	454,898
営業利益又は営業損失( )	58,433	889	57,543	( 14,521)	43,022
資 産	885,068	19,195	904,263	166,927	1,071,190

(注) 1. 所在地区分の方法については、従来「日本」「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の全セグメントの売上高及び営業損益の金額に占める割合がいずれも軽微であるため、当連結会計年度より「その他の地域」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度において「その他の地域」に含まれている「北米」の売上高は1,509百万円、営業費用は2,136百万円、営業損失は626百万円であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は14,521百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、169,671百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

6. 当連結会計年度から退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,920百万円、消去又は全社が684百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高	906	8,342	9,249
連結売上高			454,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.2%	1.8%	2.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
海外売上高	10,388
連結売上高	497,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.1%

- (注) 1. 所在地区分の方法については、従来「北米」「その他の地域」に区分しておりましたが、「北米」の連結売上高に占める割合が軽微であるため、当連結会計年度より「北米」及び「その他の地域」の合計額のみを記載しております。なお、当連結会計年度の「北米」の売上高は1,509百万円(連結売上高に占める割合は0.3%)、「その他の地域」の売上高は8,878百万円(連結売上高に占める割合は1.8%)であります。  
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア  
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,086	5,184
有形固定資産(その他)	11,718	12,049
無形固定資産(ソフトウェア)	171	79
計	16,976	17,313
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	833	1,009
有形固定資産(その他)	6,350	5,552
無形固定資産(ソフトウェア)	124	43
計	7,308	6,605
期末残高相当額		
建物及び構築物	4,252	4,175
有形固定資産(その他)	5,367	6,496
無形固定資産(ソフトウェア)	47	35
計	9,667	10,707
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,468	2,598
1年超	7,804	8,798
合計	10,273	11,396
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,270	3,579
減価償却費相当額	2,890	3,194
支払利息相当額	464	468

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2)貸手側

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取得価額		
建物及び構築物	-	2,350
有形固定資産(その他)	12,723	13,537
計	12,723	15,887
減価償却累計額		
建物及び構築物	-	36
有形固定資産(その他)	7,938	8,687
計	7,938	8,723
期末残高		
建物及び構築物	-	2,314
有形固定資産(その他)	4,785	4,849
計	4,785	7,163
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,491	2,792
1年超	4,904	7,520
合計	7,395	10,312
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	3,018	3,502
減価償却費	2,144	1,974
受取利息相当額	568	761

## 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2.オペレーティング・リース取引

## (1)借手側

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
未経過リース料		
1年以内	1,801	1,798
1年超	33,008	31,337
合計	34,809	33,135

## (2)貸手側

未経過リース料		
1年以内	270	2,065
1年超	6,924	13,065
合計	7,194	15,130

## 税効果会計関係

当連結会計年度

(百万円)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産		
退 職 給 付 引 当 金		23,041
繰 越 欠 損 金		20,141
子 会 社 の 連 結 開 始 時 の 時 価 評 価 に よ る 簿 価 修 正 額 ( 土 地 ・ 建 物 )		10,245
未 実 現 利 益 消 去		4,428
貸 倒 引 当 金		4,165
保 険 契 約 準 備 金 及 び 支 払 備 金		3,465
子 会 社 の 連 結 開 始 時 の 時 価 評 価 に よ る 簿 価 修 正 額 ( そ の 他 固 定 資 産 )		2,675
賞 与 引 当 金		2,452
未 払 事 業 税		2,020
そ の 他		5,989
繰 延 税 金 資 産 小 計		78,625
評 価 性 引 当 額		20,740
繰 延 税 金 資 産 合 計		57,885
繰 延 税 金 負 債		
子 会 社 の 連 結 開 始 時 の 時 価 評 価 に よ る 簿 価 修 正 額 ( 土 地 ・ 建 物 )		7,012
子 会 社 の 連 結 開 始 時 の 時 価 評 価 に よ る 簿 価 修 正 額 ( そ の 他 固 定 資 産 )		2,603
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		699
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		19
そ の 他		141
繰 延 税 金 負 債 合 計		10,476
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		47,408

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連 結 財 務 諸 表 提 出 会 社 の 法 定 実 効 税 率 ( 調 整 )	41.9 %
欠 損 金 子 会 社 の 未 認 識 税 務 利 益	14.0
連 結 調 整 勘 定 償 却	6.0
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金 の 利 用	3.1
法 人 住 民 税 の 均 等 割	2.9
持 分 法 投 資 損 益	2.4
交 際 費 等 永 久 に 損 金 算 入 さ れ な い 項 目	1.4
そ の 他	1.2
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	61.9

## 有価証券

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	13,242	24,173	10,931
	(2)債 券			
	国債・地方債	7,944	8,473	528
	社 債	7,344	7,888	543
	そ の 他	4,050	4,565	515
	(3)そ の 他	2,859	3,239	379
	小 計	35,411	48,339	12,898
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	16,018	13,329	2,689
	(2)債 券			
	国債・地方債	4,963	4,918	44
	社 債	7,039	6,885	154
	そ の 他	493	492	0
	(3)そ の 他	43,924	41,507	2,417
	小 計	72,439	67,132	5,306
合 計		107,881	115,472	7,591

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,749	1,935	50

### 3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
その他の債券	20,000
(2)その他有価証券	
マネージメントファンド等	19,272
非上場株式(店頭株式を除く)	5,428
割引金融債・利付金融債	523



当連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	500	500	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	500	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	12,000	11,909	90
	小 計	12,000	11,909	90
合 計		12,500	12,410	90

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	13,432	18,535	5,103
	(2) 債 券			
	国債・地方債	31,431	32,126	695
	社 債	10,181	10,640	459
	そ の 他	3,056	3,472	416
	(3) そ の 他	2,499	2,592	93
	小 計	60,601	67,369	6,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	12,607	9,691	2,915
	(2) 債 券			
	国債・地方債	3,457	3,433	23
	社 債	518	460	58
	そ の 他	11	10	0
	(3) そ の 他	28,043	23,896	4,146
	小 計	44,637	37,492	7,145
合 計		105,239	104,861	377

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,971	2,630	141

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,000
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭株式を除く)	58,686 12,495

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	10,000	42	42
		受取変動・ 支払固定	1,117	37	37
		合計	11,117	4	4

当連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	12,000	96	96
		受取変動・ 支払固定	1,007	37	37
		合計	13,007	58	58

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度

当社及び多くの国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。海外連結子会社の大部分は、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社について、平成14年3月28日付で退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の改訂を行っております。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	137,867
(2) 年金資産( 1)	88,249
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	49,617
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	49,617
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	49,617

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が6,585百万円含まれております。  
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 勤務費用( 1)	7,914
(2) 利息費用	4,377
(3) 期待運用収益	3,175
(4) 会計基準変更時差異の処理額( 3)	7,086
(5) 数理計算上の差異の処理額(過年度発生額)( 3)	40,977
(6) 数理計算上の差異の処理額(当期発生額)	20,846
(7) 過去勤務債務の処理額	30,119
(8) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7))	47,905

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。  
3. 当連結会計年度から退職給付に係る会計処理の方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額7,086百万円及び未認識数理計算上の差異40,977百万円は会計処理変更に伴う過年度損益修正額として特別損失に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首 3.0 % 期末 2.5 %
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として 4.0 % 退職給付信託 0.0 %
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。 従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として14.5~15.0年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より発生年度に全額損益処理する方法に変更しました。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括損益処理しております。 従来、(株)パスコ及びその子会社は4年間、当社の退職一時金制度分及び他の子会社(前連結会計年度に一括処理したセコムテクノサービス(株)を除く)は15年間での按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において一括損益処理する方法に変更しました。

## 販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
セキュリティサービス事業	314,179	339,160	8.0
メディカルサービス事業	6,315	13,452	113.0
保険事業	40,380	40,492	0.3
情報・通信・その他の事業	94,085	104,816	11.4
合計	454,960	497,921	9.4

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の許可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は27,975百万円(利益)と見込まれます。